

いなほチーム

「山、川、たんぼ、里山、里海のスマートビレッジ作り」

【ファシリテーター】水本江理子

【ワークショップ中心メンバー】高橋信行

<ビジョン>

復興地から発信する創生の道筋が、『地球市民総働による新たな社会』に辿り着き「超現代のユートピア」の小さなモデルになり、地球再生のスタンダードになることを目指す。

『復興地からの<新たな幸せ価値>に基づく社会形成』

地域完結資源循環型スマートビレッジ＝結結コミュニティ創生事業として、課題解決策を共有し、事業スケジュールを明確に設定して「民×産×学×ゆるやか連携官」による総働事業をもって対峙します。

《 全ては新たな雇用創生事業に結ぶ 》

<アクションプラン>

①「こども子育て支援」

遊び広場:放課後こどもクラブ・・・混雑音楽隊計画

学習支援:いしのまき寺子屋・・・サバイバル野外授業計画

②手仕事創出『元気創生事業』教室の開催と内職仕事創生

組紐ミサガ倶楽部の復興地会員増員策 機材整備費用

リサイクル袋物倶楽部の新設(ミシン仕事) 準備中

布草履倶楽部の新設(手仕事伝承) 指導者探索中

③復興に向かう意識高揚傾聴『復興者よろず相談』

センターの一室を改装した「ゆっくりカフェ」新設

ミニコンサート・アナログレコード鑑賞会・ミニ写真会など文化・芸能・美術発表

④喪失感からの脱却のためのお買い物スペース『サポート・マーケットー500 縁ショップ』

内装設備補完

首都圏(都道府県一県庁所在地に1店舗)での多店舗化:物資拠点

⑤環境保全事業

北上川環境保全・啓発事業「北上川へのラブレター」

環境メッセージ『LEDピカボード制作・復興地展示』

里山環境保全事業・里山体験学習事業『登米市東和町米谷字相川:かじか村』

復興地生態系再生『石巻 日本ミツバチプロジェクト』

ハチミツを原料とした特産商品企画・生産・販売

ハチミツレストラン出店

⑥全国市民団体被災地支援ネットワーク事業(1都1道2府41県)

目的:被災直後からの被災地支援を全国市民団体ネットワークで確立

事業:初動から自立までを計画的に支援する仕組みの構築

支援リーダー養成事業

中核基地確保&緊急支援物資確保

支援員養成事業

⑦ゆっくり邑事業

避難所での一次避難生活から始まり、仮設・みなし仮設・縁故避難・在宅の二次避難生活を余儀なくされた復興地。そして、新たな自立生活に向かう日を数年後にして、復興地は先の見えない不安・不信が底流奥深く流れている。

地球の胎動が生んだ東日本大震災。これにより地震・津波・原発事故の三大被災を受けた被災地は、祖父母、父母、兄弟、子孫、親戚友人を失い、家・家財も失った。そして、働く場のみならず、それまでのコミュニティも崩壊し、住み慣れた土地に住むことすら、許されなくなっている。

7か月にも及ぶ第1ステージの〈避難所生活〉では、着の身着のまま水・食料・電気・交通手段・情報など一切を断たれた自失の日々から始まり、インフラ整備の進展とともに世界中から多くの支援を受けながらも、自然災害がもたらした喪失感を埋めることは出来なかった。そして、住む場所を選択すらできずに、抽選方式による新たな生活拠点としての〈仮設住宅生活・みなし仮設住宅〉の第2ステージに入った。

そこで新たなコミュニティは築けるのか？喪失感を抱いたまま幾度も生活地を替えることは不安定を増幅し、不安感を増殖させている。

公設復興住宅の選択だけでは復興地で暮らす被災市民は新生活に夢が持てない。そこに新たな価値に基づく新たな結結コミュニティの必要性が生まれる。すべてを喪失した被災者は、支えられ支える一支え合って生きるコトの喜びを学んだ。結が結を生み、ヒトが人に生まれ変わったのはこの大震災の力である。与える・つなげる・わたすー他者と関わり、他者の役に立つ、そして、そのために自ら学ぶ姿勢にこそ未来が見えるのである。∞を未来に伝える意志ある人が邑を形成し、友人を招き、コトを為す。こうして解放された邑を各地に起こすコトで邑×邑が連環され、邑邑の鎖で全国をつなぐ。この世界に開かれた邑邑連携が織りなすコトで、首都圏や海外からの友達が頻りに訪れるにたる邑が確立される。そこには雇用が発生し、お金を基準にしない新たな価値による経済が成立する。

安全・安心の幸せ度をモノサシにする

無色透明・不偏不党・無国籍・自給自足・自然エネルギー自立生産供給の地域完結資源循環型ミニコミュニティを。心豊かな環境・資源・生活・文化の創生を。

〈結結〉が次世代につなげるモノは、喪失し・喪失しかかっているコト・モノを地域に根付かせた生活拠点である。

〈結〉で地域を結び〈結結結〉圏域を構成するコトで、末代住み続けたい元気な日本を築くコトである。

《序章》

■第1ステージ

調査研究: 里山・里地・里海選定

土地確保& 邑創り構想確立 & 邑人募集

調査圏域: 東北圏域

第1次 宮城県

第2次 岩手県

第3次 福島県

第4次 青森県

第5次 山形県・秋田県

調査方法: 広域調査 踏査(調査員 1 名)

調査地域: 宮城県内 80 か所

調査期間: 6 か月

重点調査: 居住調査(調査員 2 名)

調査地域: 8 か所

調査期間: 12 か月

1 か所4季×各 10 日=年 40 日

宿泊: 民宿⇒民泊⇒空家

調査内容: 基礎調査、人口・人口構成・世帯数推移

面積・土地利用状況

産業・業種構成(総生産)・総所得

環境調査: 森林・水・田畑・生物・植物・放射線量

文化調査: 公共施設・郷土芸能・神社仏閣・遺跡

人財調査: ワカモノ・コダワリ・一芸

■第2ステージ

旗艦ゾーン: フレンドハウス確保 & 新エネルギー導入 & 井戸削堀

基本: 古民家、リフレッシュ

■第3ステージ

共有ゾーン: 広場・道路整備(太陽光街路灯設置)

施設建設(セントラル事務棟・協働浴場・買場兼

レストラン・ミュージアム兼文化会館・緊急物資倉庫)

基本: 古民家・蔵 移築

■第4ステージ

居住ゾーン: 邑人住宅建設(工房・教室 兼 住宅)

基本材料: 木(間伐材・稲わら含む木質資源)・紙・土・石

■第5ステージ

生産ゾーン: 田畑・厩舎(鶏・豚・牛・馬)・森林(炭焼窯・樹液)
ハチミツ工房・作物加工工房・食品加工工房

■第6ステージ

研究ゾーン: 自然・バイオマス研究棟建設
木質資源・藻類資源・植物資源・加工残渣資源
医療ゾーン: 医療・健康棟建設

【報告者】

東日本大震災圏域創生 NPO センター

代表 高橋信行

事務局長 太田美智子

〒986-0873 宮城県石巻市山下町 2-2-48 太陽ビル 1 号館 2 階

電話: 0225-22-4804

Email address: toso_npo@yahoo.co.jp

しかチーム

「子どもたちへのよりよいケアのために」

【ファシリテーター】 パク・スックチャ

【ワークショップ中心メンバー】太田美智子、西條伶菜

ビジョン： 子供王国

石巻が日本のロールモデルとなってさまざまな大人を巻き込んだ、子供が中心の自治運営コミュニティ『子供王国』を築く。

- * 誰でもがいつでも行って「安心」でき、繋がれる場づくり
- * 年齢に係わらず、遊び、学べる
- * 高齢者を含め、いろいろな立場の大人を巻き込み、引きこもり防止に貢献したい。
- * 一人ひとりの得意技を引き出し、想いの見せる化を図りたい。

→ まずは石巻の“放課後子供クラブ”で子供による自主運営を成功させ、他地域へ発信していく。

現状：

子供たちが共に遊び、共に学び、年齢・学年を超えたつながりが生まれている。
子供がじぶんの居場所を手に入れて安心できる空間となっている。

課題：

場所、人材、そして一番のチャレンジは持続性を保つための経済的体力。

資金集め → ①企業からこども子育て自立支援助成金を得る。

②テーマ事業と企業の関心のあるサービスとを結びつける。

今後の行動：

(A) 人財

- ①募集方法—子供たち自身が仮説集会所で募集
- ②支援サポーターのリストを集め、データ化
- ③人が集まれる状況を作るシステム化
- ④支援サポーターの活用、移動車輛の準備

(B) 情報発信

- ①ホームページ・Facebook を立ち上げ、情報を対外的に発信
- ②子供の兄弟など、子供自身でホームページ作成者を募る

(C) その後、企業を巻き込むプロジェクトを考える

例：基地・家作り

「水」プロジェクト

トムソーヤ物語

三匹のこぶた物語

ツリーハウス・ランド

街中探検団

昔の知恵を探そう隊、など

【報告者】

パク・スックチャ、太田美智子

クジラチーム

「被災の経験をどのように活かすのか？」

【ファシリテーター】 郡司真弓

【ワークショップ中心メンバー】吉田恵美子

<ビジョン>

石巻の市民団体が中心となって、「3・11大震災の被災者からの提案」として、行政や有識者とともに、被災状況や被災者のデータ分析をして、市民からの問題提起を行う。

今後、3・11は何だったのか？という趣旨の文献は出ると思うが、市民と行政と有識者が中心となって現場からの声を発する文献は、資金確保と行政の時間的余裕から皆無であるとする。この市民発の提言が日本中に共有されれば、今後国内で自然震災が起こっても、その後の対応がスピーディーに行われて人命も助かり、人権も守られると考える。結結プロジェクトは資金の面でサポートをする。

<背景>

今回の震災・津波・原発事故の被災規模は、今まで日本が経験をしたことがない程の大災害であった。この経験は辛く、悲しいものであったが、大被害となった背景は何か、何が不足していたのか、対策はどうだったのか、それらを解決する方法はあるのか・・・など、被災の経験を活かして現場から声をあげ、二度と大きな被害とならないような対策を講じることが必要である。

(現場からの声)

- ・同じ被災地でも状況や被災内容は全く違う。
- ・防災や危機管理意識が薄い。
- ・長期になるに従い、被災者同士でも微妙に立場が異なり、意志の疎通が図りにくくなってくる。
- ・居場所がなく、被災者のモチベーションが上がらない。
- ・日ごろの交流がないため、避難所でのコミュニティづくりも難しくなっている。
- ・行政の対応が遅い。
- ・女性は元気であるが、各々のスキルを發揮できる場がない(人材資源の損失)。
- ・男性の居る場がない(社会参加ができにくい)。
- ・情報の格差がある。
- ・ボランティアの維持継続が課題である。

<課題とアクションプラン>

1. コミュニティづくりが重要である。

日常的に住民が集い会える居場所として、小学校などの空き教室、ショッピングモール、商店街の空き店舗などを利用して小学校区に一つ作る。ここでは、情報の共有、学習会などでの個人のスキルの開発、信頼関係づくり、顔の見える関係づくりに繋がり、日常的な関係から震災後の対応も潤滑にできると考える。

2. 現地と主に首都圏がつながるしくみづくりが重要である。

1) 現地での語り部人材育成

今までメディア(地方新聞など)で被災を語った人を中心に語り部をつくり、震災を忘れないように発信する。

2) ボランティアの学びと交流ツアーの企画

今までのボランティアは現地での与えられた仕事に関わったが、今後は現地の人との交流や学びの場もボランティアワークにセットしてツアーを企画する。この過程からボランティアもこのワークが復興に寄与していることが明らかになり、また現地と首都圏の人たちの顔の見える関係が築けることで、継続した支援が可能になり、首都圏と地域の関係が構築される。この関係が築けば、もし首都圏で震災などの天災があった場合には、地方が支援に関われる。この企画は、旅行会社や一般企業、学校、大学でも立案できる。

3) 3・11東日本大震災の被災状況のデータ分析と提言

自然災害は危機管理能力を高めても、すべてを防げることは不可能である。災害後の対応がスピーディーにできるかどうかは鍵である。今回の大震災の被害状況のデータを集め、分析し、課題を抽出して対策を講じることが重要である。今回の震災は広域にわたり、地域でも状況が違うため、まずは石巻やいわき市で取りかかる。被災者へのヒアリングは、この間、現地できめ細かい支援をしている団体こそがその役割を担うものであるが、行政・市民・学者などが知恵を結集してデータ分析し、提案する。

(例)

- ・非常時の対応と日常的な対応を、個人でできること、コミュニティー単位でできること、行政でできることなど、各分野で提案する。
- ・日常的な対応として、個人もコミュニティーも行政にも言えることは「より良いコミュニティーづくり(結結コミュニティー)」である。その中に、男性が参加できる場、女性たちのスキルが開発できる場を加味する。

【報告者】
郡司真弓

クロマツチーム

テーマ:「復興地からの発信、提言を首都圏はどうサポートするか」

【ファシリテーター】 山口智彦

【ワークショップ中心メンバー】下記に記載

<ビジョン>

- ・復興地の現実、および復興地の総意を、脚色せず、正確に全国に発信することは国民の世論形成と政府の政策決定等のための基盤である。
- ・復興地が全国に訴えることの主題は、「自立」の意思を示すことと、具体的プランを示すことと考える。
- ・全国への発信の有効媒体の筆頭は、やはり全国紙である。読売新聞、朝日新聞、日本経済新聞、毎日新聞、東京新聞等。
- ・これらメディアの協力を得て、誌面で取り上げてもらい、復興地の生の声拡げる。これにツイッター、フェイスブック等、ソーシャル・ネットワークを併用することによって広汎な世論形成することを目指す。

<アクションプラン>

- 1) 復興地の現実、および復興地の総意を代弁する役割として、
石巻においては、石巻日日新聞 <http://www.hibishinbun.com/>
いわきにおいては、いわきジャーナル <http://www.iwaki-j.net/read/>
にその役割を担ってもらうべく、両社に計画を打診し、打ち合わせを行なう。
(担当:石巻にては平井、伊東、藤間。いわきにては杉浦)
- 2) 全国紙へのアプローチ
復興地当事者が書いた記事を、署名記事、加工せずそのまま載せる紙面構成企画を提案する。新聞メディア各社に提案を行なう(担当:木全)
- 3) 復興地の総意集約の機関づくり
宮城県は世論集約機能を果そうとこれを事業化している。「新しい公共支援事業交付金」
http://www.pref.miyagi.jp/kyosha/newpublic/top_newpublic.htm
この枠組みを使うことを検討する(検討および調整担当:安藤)
- 4) 記事が掲載された当日の全国紙を用いて新聞バッグを作り、広く販売する。
皆が読む工夫を重ねる。(担当:小玉)
- 5) プロジェクト体制
上記メンバーが中心となりクロマツチーム参加者は、各位創意工夫してこれをサポートする。
プロジェクト事務局:山口 智彦

【報告者】
山口智彦

カキチーム

テーマ:「水産業を活かした地域例」 ～海彦山彦ものがたり～

【ファシリテーター】 河口真理子

【ワークショップ中心メンバー】伊藤浩光、海藤節生

<ビジョン>

ワークショップの話題となった、オーガッツ伊藤さんの流通革命と水産加工場を具現化していく。海藤こと海ちゃんからの、道の駅を結ぶプロジェクトとして立ち上げ、雄勝の水や、めかぶエ스테なども組み合わせていく。

<アクションプラン>

「十三浜道の駅！」現状については

①進行中のハーブ園

A 東京台場の母ちゃん達がベランダで種を撒き、苗を育ててくれています。

B 川崎の富士通工場の社食の残渣で作られた堆肥が提供されます。

②建物

A 2年契約で土地を借りました。5月の連休明けくらいから着工予定でしたが
→ 河口さん、島村さんといった車座でご縁があった方に、ログハウスの話を伺い、被災木を活用したログハウスづくりに変更。

B 持続可能な送電線を使わない電気設備についても島村さんにご協力いただく。
建てるにはマンパワーが必要なので、募っていく。

=====

伊藤さんと共通する事項として

★地場の資源を活かした仕事づくりがあげられますQ

A = 加工場(水産業を活かした物)の建設 = 環境保全につながる物 = マーケットが存在し安定している物 = 通年を通した仕事 = 通年販売できる物

海産物の「粉」加工のお話をワークショップでお話しさせていただきました。

震災直後から新しい形の水産加工業として東北経済局にも資金的バックアップの相談をしましたが、一NPOの経済規模を超え手続きも面倒なので放置。(被災地での農商工連携事業や新商品開発事業など)

一個人や一企業の発想としては、

うーめんの為だけにあそこで粉加工を事業化しては、せっかくの投資が無駄になってしまう

例えば、わかめの茎1tから8万食のうーめんが作れます。市場規模2400万円、めかぶの茎(海洋廃棄されている)は、わかめ養殖業の方一人一日平均100kg以上捨てられています。

∴相当量の材料が見えないながら存在しているということは確かです。

そこで

①わかめの粉の可能性を探る Q①

A ミネラル豊富なグルテン素材を活かしたうーめん、ピザ生地、ラーメンも良いですね。

B 化粧品としても可能性は高いですが、「わかめの茹で汁」が大量に捨てられているので、そちらを利用できないか？

②雑魚の粉を飼料や肥料として販売する Q②

A これにはマーケティングをする必要がありますし、生き物を全部一緒くたにしてしまうので事業化はしたくないけれど…。

残念ながら(何も足さない何も引かないふゆみず田んぼには恐縮ですが)直ぐに買い手が付くと思われず。

③その他「()の粉」の()に入る部分を検討する Q③

Q①～③について「粉」に関するアイデアや、伴う市場性を、車座参加者のみなさま方から頂戴する。

次のステップとして「海洋資源粉体加工事業」を北上町十三浜又は雄勝町で、具現化していくという2段階で進めていく。

【報告者】
海藤節生

ツツジチーム

テーマ:「商品企画『未来へのバトン』」

【ファシリテーター】 山川奈緒

【ワークショップ中心メンバー】安藤京子、山田好恵、梶田恵臣、荒昌史

<ビジョン>

意志の街 人間エネルギーでリバイバル

～市民、企業、行政が連携するという新しい「石巻モデル」で made in Japan,made in Ishinomaki を広げていく～

<背景>

東北・石巻には昔ながらの伝統、良いものが多数あり、それを改めて見直し、選ばれる「本当に価値あるもの」を作り伝えていく。良いものを「良い」と伝えるには、市民と企業と行政が連携して、互いの支え合いが不可欠で、それを実現させ新しいビジネスモデル(石巻モデル)を築くと共に、その取り組みの中で市民が誇りを持てるようになることも併せて狙う。

<課題とアクションプラン>

課題①何を作るか(石巻のいいところ探し)

⇒解決策:

子供・若者が中心となるコア探索プロジェクト、名人探しプロジェクトを立ち上げ、石巻の伝統や何かの名人を探す。

※若者と熟年者・高齢者が関わりを持ち人のつながり、心のつながりを育む。

⇒宮城県環境生活部環境政策課の「環境教育に組み込んでいく。(安藤さんと検討中)

今年の夏に県内 24 の小学校、1,300 名の児童(石巻は 300 名)に「環境日記」を書いてもらい、「エコプロダクツ東北2012」(10月19日から21日予定)において発表会を予定。一昨年の同様の試みで夏休みにおじいちゃん・おばあちゃんの家遊びに行き学んだ「知恵」の日記が多かったため、子どもとおじいちゃん、おばあちゃんとの交流の中で、「石巻」を伝えていくモノを見つけるのという観点も含める。その際に東北大学大学院環境科学科の石田秀輝教授、古川柳蔵准教授等が取り組まれている「90歳ヒアリング」を絡められたらと検討中。

課題②販路

⇒解決策:

①商品企画のプロセスをメディアが追うことで共感者が販路を作っていく。

石巻日日新聞等で取り上げていただくなどメディアを絡めていきたい。

⇒未確定

②石巻・宮城県人会など、まずは確実な販路、かつ実現可能な小規模から始めていき、順を追って広めていく。

課題③どのように宣伝するか

⇒ここは具体的なところは検討中で終わりましたが、ブランディングチームを結成して「石巻は意志の街」「石巻モデル」を売りに進めていく。

■具体例

「知恵ソフトの販売」

おばあちゃんや漁師の方が知っている実はこんな調理方法がある！というのを知恵ソフトとして（今はその知識に 500 円 などのようにソフトを販売する仕組みが既にあるとのこと）販売する。購入者へは手紙、電話、インターネット等で直接販売元の名人・おばちゃんから届ける。またクッキング教室も開催して生活の知恵なども学べる教室を開催する。

※漁師丼、おくずかけ などのメニューが出ました。

【報告者】
山川奈緒